

事業番号	08 01 11	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	山岳高原観光地づくり重点支援事業費				担当課	部局	観光部
						課・局・室	山岳高原観光課
総合5か年計画	プロジェクト	2-1-4 農山村産業クラスター形成プロジェクト			E-mail	mt-tourism@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-2 強みを活かした観光の振興 1 選ばれる観光地づくり			実施期間	H25 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出					
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 (カ) 観光の振興					

1 事業の概要

目指す姿	雄大で自然豊かな山岳やそれを背景に広がる美しい農村景観など長野県ならではの強みを活かした世界水準の滞在型観光地づくりを、地域と一体となって進める。 まず重点支援3地域を世界水準に高める。その後県内各地へ波及させる。
------	--

現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 観光消費額、観光客数の減少(観光消費額H19 3,311億円→H26 2,974億円、観光地利用者数H19 9,073万人→H26 8,418万人) 長野県の平均宿泊数は全国平均以下(H23長野県1.33泊 全国1.34泊)(※H24は長野県1.36泊、全国1.32泊と平均を上回った。) 長野県の山岳高原のもつ強みが十分に発揮されていない。 重点支援3地域(木曾町・王滝村/大町市・白馬村・小谷村/信越9市町村広域観光連携会議)
-----------	--

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 国際的にも競争力のある滞在型観光地となるようエリアごとの強みを発揮した構想を市町村とともに立案し、県の施策を総動員した整備の道筋を描くとともに、他のエリアへ波及させる必要があるため
	県民との協働による実施: 検討中	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	<ul style="list-style-type: none"> 重点支援地域の受入環境整備とそのノウハウの他地域への普及(H29~)・マネジメント体制(DMO)づくりの推進 3地域 重点支援地域の観光消費額の増加 (設定理由:長野県観光振興基本計画の平成29年度までの達成目標に基づき算定。H24~H29までに5%増を目指す計画から、H25~H28の3年の伸びとして平成25年の観光消費額を基準に3%。ただし木曾町・王滝村及び大町市・白馬村・小谷村は災害からの復興としてH25の回復を目標。)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28実施内容	H27(当初)	H28(要求)	H28(予算案)
	受入環境整備への補助	補助金	重点支援地域における世界水準化を目指した受入環境整備に対する補助(補助先:重点支援地域の市町村)	0	130,500	0
	アドバイザー派遣	直接	重点支援地域に対するアドバイザーの派遣	899	1,500	1,500
	マーケティング導入支援	直接	重点支援地域におけるマーケティング導入のための支援	0	12,000	0
	推進体制の構築	直接	アドバイザー会議の実施	399	0	0
	合計			1,298	144,000	1,500

事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況											
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28			H29目標				
		当初予算	174,026	1,298	144,000	1,500				重点支援地域の観光消費額	816億円	集計中		854億円	目標	成果	達成状況
		補正予算															
		合計(A)	174,026	1,298	144,000	1,500											
	Aの財源	一般財源	1,561		127,677												
		県債															
		国庫支出金															
		その他	172,465	1,298	16,323	1,500											
	決算額(B)	127,934															
概算職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00													
概算人件費	16,516	16,516	16,516	16,516													
概算人件費(C)	16,516	16,516	16,516	16,516													
概算事業費(B(A)+C)	144,450	17,814	160,516	18,016													

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	市町村事業との連携や他事業の活用により、補助金等を減額
------------	-----------------------------